

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	名糖運輸株式会社
【英訳名】	MEITO TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 広明
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 武藤 彰宏
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 武藤 彰宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
営業収益(千円)	49,544,624	46,286,249	46,457,168	44,717,198	44,973,021
経常利益(千円)	941,333	1,035,745	808,132	507,221	787,274
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	335,579	373,755	188,002	7,098	495,950
包括利益(千円)	-	-	286,042	3,527	516,148
純資産額(千円)	11,578,890	11,788,134	11,341,066	11,183,647	11,538,824
総資産額(千円)	28,183,924	27,189,752	27,608,656	28,205,734	27,874,654
1株当たり純資産額 (円)	1,079.12	1,098.63	1,056.97	1,042.29	1,075.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	31.28	34.83	17.52	0.66	46.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	43.4	41.1	39.7	41.4
自己資本利益率(%)	2.9	3.2	1.6	0.1	4.4
株価収益率(倍)	26.28	23.08	-	943.94	13.74
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,275,275	2,471,712	2,031,189	917,857	1,896,915
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,580,159	1,139,078	2,155,336	1,292,602	560,059
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	733,223	1,822,899	159,886	340,453	1,362,805
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,031,533	2,541,267	2,577,007	2,542,714	2,516,765
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,817 [2,940]	1,845 [2,943]	1,806 [2,759]	1,704 [2,528]	1,676 [2,515]

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第50期、第51期及び第53期並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
営業収益(千円)	42,822,461	42,742,081	43,102,873	41,702,435	42,199,884
経常利益(千円)	306,853	500,335	665,557	168,684	637,571
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	53,422	118,001	99,422	162,982	464,406
資本金(千円)	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900
発行済株式総数(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	8,436,361	8,363,936	8,007,758	7,674,342	7,985,484
総資産額(千円)	23,392,264	23,795,267	24,956,312	25,584,826	25,227,704
1株当たり純資産額(円)	786.25	779.50	746.31	715.23	744.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	4.98	11.00	9.27	15.18	43.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	35.1	32.1	30.0	31.7
自己資本利益率(%)	0.6	1.4	1.2	2.1	5.9
株価収益率(倍)	-	73.09	-	-	14.67
配当性向(%)	-	136.4	-	-	34.66
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	963 [1,184]	1,027 [1,265]	1,009 [1,237]	996 [1,167]	964 [1,181]

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和34年9月	東京都中央区日本橋小網町一丁目1番地において、名糖運輸株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和35年5月	東京都北多摩郡保谷町において、東京営業所を設置し、一般区域（限定）貨物運送事業の免許を受け営業開始。
昭和50年6月	本店を東京都保谷市新町一丁目4番18号へ移転。
昭和50年6月	損害保険代理店並びに生命保険特約店となり、保険代理事業を開始。
昭和52年1月	本店を東京都武蔵野市中町二丁目4番5号へ移転。
昭和53年12月	名糖物流株式会社（現株式会社トランスメイト）を子会社として設立。
昭和56年8月	名糖不動産株式会社（現株式会社名商）に資本参加、当社の子会社とし損害保険代理店業務を担当させる。
昭和61年6月	株式会社アイソネットラインを子会社として設立。
昭和62年3月	神奈川県厚木市において、厚木物流センターを設置。
昭和63年7月	共同物流株式会社を吸収合併し、総合物流事業の基盤を確立する。
昭和63年7月	共同物流株式会社の吸収合併により、株式会社キョーハイ及び星運輸株式会社を子会社とする。
平成4年5月	埼玉県所沢市において、所沢物流センターを設置し、一般貨物運送事業の免許を受け営業開始。
平成4年10月	愛知県西春日井郡清洲町において、中京圏の名古屋物流センターを設置。
平成5年2月	大阪府茨木市において、関西圏の大阪物流センターを設置。
平成6年2月	栃木県鹿沼市において、栃木物流センターを設置。
平成6年9月	当社の子会社名糖不動産株式会社（現株式会社名商）の100%出資により、新潟システム物流株式会社（現ジャパンフーズ物流株式会社）を設立。
平成6年10月	仙台市若林区において、仙台物流センターを設置。（仙台営業所を閉鎖し組織変更）
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	大阪府摂津市に、大阪物流センターを移転。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成11年3月	株式会社トクスイ・コーポレーションより、福岡において箱崎冷凍倉庫の営業譲渡を受ける。
平成11年6月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社ジャステム及び株式会社エフライン（現株式会社エムズライン）を設立。
平成11年12月	福島営業所に冷蔵庫を新設、福島物流センターとして発足。
平成12年4月	埼玉県所沢市において、埼玉物流センターを設置。
平成13年2月	ISO9001認証取得。（本社、埼玉物流センター、千葉物流センター）
平成13年3月	大阪府摂津市において、関西物流センターを設置。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成13年11月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社エス・トラストを設立。
平成14年3月	全物流センター、主要営業所でISO9001認証取得。
平成14年4月	神奈川県横浜市において、湘南営業所を設置。
平成14年7月	神奈川県厚木市において、新厚木物流センター稼働。
平成14年10月	株式会社ニチレイと業務、資本提携。
平成14年10月	愛知県西春日井郡西春町において、東海物流センターを設置。（名古屋営業所を閉鎖し組織変更）
平成16年2月	東京都荒川区において、城東営業所を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。（本社、東日本第一事業部、埼玉物流センター、西日本事業部、関西物流センター）
平成17年4月	大阪府摂津市において、西日本営業部を新設。
平成17年4月	東京都青梅市において、西東京物流センターを新設。
平成17年6月	広島県広島市において、広島新都物流センターを新設。
平成17年6月	仙台物流センターを仙台市宮城野区へ移転。
平成17年12月	マコトトランスポートサービス株式会社を子会社とする。
平成18年4月	株式会社ムロオと業務提携。
平成20年4月	子会社の株式会社キョーハイと株式会社ケーツを合併、存続会社は株式会社ケーツとする。
平成21年2月	関西物流センターを新設。（関西物流センター、大阪物流センターを集約）
平成21年10月	子会社の星運輸株式会社を吸収合併する。
平成22年11月	埼玉県日高市において、日高物流センターを新設。

年月	事項
平成23年 4 月	仙台市若林区において、仙台物流センター若林事務所を新設。（仙台物流センター被災により）
平成24年 2 月	仙台市宮城野区において、被災した仙台物流センターの業務を再開。

### 3【事業の内容】

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

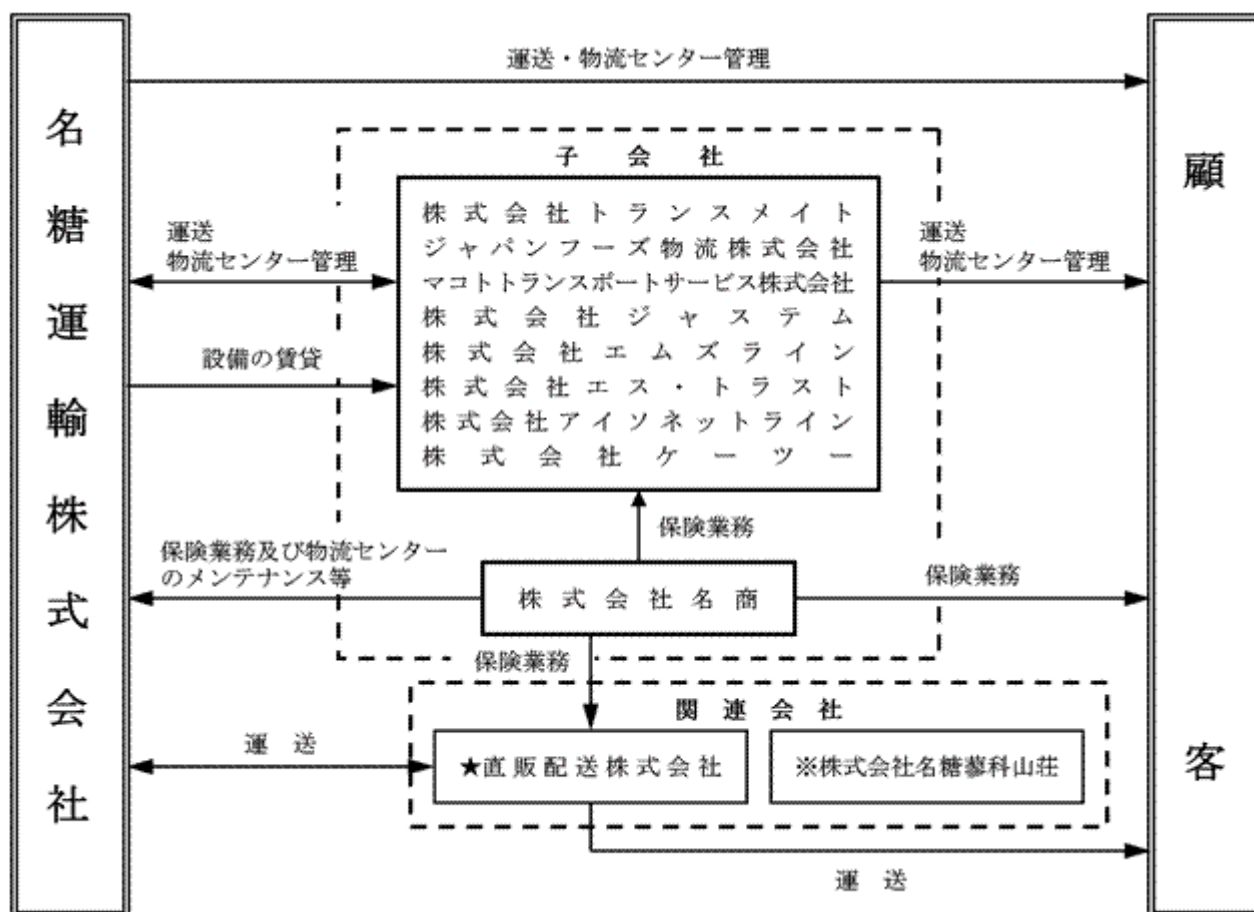
なお、当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーツ（8社、すべて連結子会社）に委託しております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。  
2. 印は関連会社で持分法適用会社を示しております。  
3. 印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
株式会社名商	東京都 武蔵野市	80	物流事業	100%	保険取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
マコトトランスポート サービス株式会社	埼玉県 越谷市	10	物流事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社トランスメイ ト	東京都 武蔵野市	40	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
ジャパンフーズ物流株 式会社	東京都 武蔵野市	40	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社ジャステム	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社エムズライン	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社エス・トラ スト	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社アイソネット ライン	東京都 武蔵野市	30	物流事業	100%	運送取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社ケーツー	長野県 東筑摩郡 山形村	45	物流事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有

## (2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
直販配送株式会社	東京都 渋谷区	30	物流事業	30%	運送取引 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,676 (2,515)
合計	1,676 (2,515)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
964 (1,181)	42.0	11.8	4,758,303

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当グループには、昭和43年4月1日に結成された「名糖運輸労働組合」があり、平成25年3月31日現在の組合員数は1,227名であります。また、一部の連結子会社において、昭和46年2月1日に結成された「J」S労働組合」及び平成18年1月18日に結成された「マコトトランスポート労働組合」があり、平成25年3月31日現在の組合員数は、それぞれ135名及び59名であります。

現在、いずれも労働組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は円満に推移しております。

なお、いずれの労働組合も、上部団体には所属していません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、欧州の政府債危機、中国の経済成長の鈍化等の海外経済のマイナス要因や長引く円高による影響で先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、個人消費の伸び悩み、雇用・所得環境が依然として厳しい中での荷動きの減少や、電気料金の値上げ等による物流原価の高騰により厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとに、当グループは新規顧客獲得並びに既存顧客の取引拡大に注力し、品質マネジメントシステムの効果的な運用によりコスト削減に努め、今年度スローガンとして「磨け品質 勝ち取れ信頼」を掲げ、確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、グループ各社が保有する全トラックから収集したドライブレコーダー・データの教育訓練への活用、運転適性診断（NASVANET）の導入による安全教育の実施、運輸安全マネジメントシステムの有効活用、ISO認証取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の定期開催による安全・品質情報の共有化を図り、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努め、顧客の信頼獲得に努めてまいりました。

営業収益におきましては、一部受託業務の中止やコンビニエンスストア事業の再編等による減収があったものの、新規取引及び大手コンビニエンスストアの取引拡大により僅かながら増収となりました。営業利益及び経常利益におきましては、営業原価並びに販売費及び一般管理費における労務費等の経費削減効果も寄与し増益となりました。また、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、当期純利益におきましても増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は449億73百万円（前年同期比0.6%増）と前年同期と比較して2億55百万円の増収、営業利益は6億67百万円（同50.1%増）と前年同期と比較して2億22百万円の増益、経常利益は7億87百万円（同55.2%増）と前年同期と比較して2億80百万円の増益、当期純利益は4億95百万円（同6,887.2%増）と前年同期と比較して4億88百万円の増益となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し25億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億96百万円（前年同期は9億17百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億44百万円（前年同期は3億96百万円）、減価償却費13億47百万円（前年同期は13億92百万円）の計上、仕入債務の増加1億77百万円（前年同期は48百万円の減少）、退職給付引当金の増加77百万円（前年同期は1億53百万円の増加）などの増加要因や売上債権の増加2億84百万円（前年同期は9億1百万円の増加）、固定資産除売却損益59百万円（前年同期は35百万円）、持分法による投資利益59百万円（前年同期は41百万円）、法人税等の支払額1億86百万円（前年同期は3億14百万円）などの減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億60百万円（前年同期は12億92百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センターの一部改修並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億62百万円（前年同期は3億40百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入17億円（前年同期は31億40百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出26億94百万円（前年同期は24億16百万円）及び配当金の支払1億60百万円（前年同期は1億61百万円）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

最近2連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当グループは物流事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
物流事業(千円)	44,717,198	44,973,021
合計(千円)	44,717,198	44,973,021

(注) 1. 数量につきましては、当グループの取扱う貨物及び提供しているサービスは多岐にわたっており、また、輸送する距離及び重量もまちまちであることから、数量表示を省略しております。

2. 当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	4,233,009	9.5	5,229,262	11.6

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や消費者の節約志向等による荷動きの減少、環境・安全への投資負担、円安による燃料価格の上昇や電気料金の引上げなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。当グループは、このような変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

なお、この度策定いたしました「中期経営計画」におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転の更なる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

品質面におきましては、各種研修や作業手順の見直し、予防処置の積極的展開、優良品質指導員の選任等、品質の更なる向上によりお客様からの信頼を高めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ適切な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候、及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,400台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低いものの、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,400台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約17億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザ等の感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

##### (9) 自然災害によるリスクについて

当グループは、全国に65箇所の物流拠点を保有しておりますが、地震・津波・台風等の自然災害による、物流拠点及び物流インフラの機能停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたり必要な見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少し278億74百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し86億13百万円となりました。これは主に営業未収金が2億84百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し192億60百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3億24百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し163億35百万円となりました。このうち流動負債につきましては、営業未払金が1億77百万円、未払法人税等が1億14百万円増加いたしました。短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が8億2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し86億97百万円となりました。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し76億38百万円となりました。これは主に長期借入金が1億92百万円、長期未払金が59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し115億38百万円となり、自己資本比率は41.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	41.1	39.7	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	23.7	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	9.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	9.2	20.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に影響を与える要因について

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度に約17億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 経営戦略の現状と見通し

経営についての基本方針として以下の10点を掲げております。

お客様の多様なニーズにお応えし、確かな安全と高品質な物流を業務の基本とし、お客様から信頼され続けるロジスティクス・パートナー事業者を目指し、さらなる企業価値の向上に挑戦する。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ的確な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示及び業務執行を行う。

財務報告に係る内部統制の徹底を図り、ディスクロージャーの信頼性と企業経営の透明性を高める。

運輸安全マネジメントシステムの確実な実施と安全輸送の成果を着実に積み上げることで、遵法体制の確立を図る。

品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価をさらに高め、CSR活動等を通じて、環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させる。

協力会社の利用にあたっては、下請法（下請代金支払遅延等防止法）を遵守した運用を行い、当グループと同レベルの品質を維持できるよう管理を行う。

人材を安定的に確保し、定着させながらグループ内の適正配置を行い、挑戦意欲を持つ人材の育成と活用を図る。

従業員満足度（エンプロイ・サティスファクション）の向上を経営戦略の一つとして位置づけ、働き甲斐のある職場環境の整備を図る。

管理会計を見直し、さらなる合理化や営業戦略の立案、営業案件の提案等に役立てる。

チルドをメインとした三温度帯（チルド・フローズン・ドライ）に加え、加温などの定温物流により収益力を強化する。

以上の基本方針に則り、当グループは、様々な変化に迅速に対応し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。なお、この度策定いたしました「中期経営計画」におきまして、5つの重点施策を掲げ、これらを着実に実行することで当グループの更なる成長を目指してまいります。この重点施策は、成長分野への拡大策として、チルド物流の市場シェアを拡大させつつ、加温等の定温物流を強化する、共配事業の強化策として、チルド共配における全国物流の強みを活かして、品群の拡充により更なる輸配送の効率化を図る、収益力向上策として、グループ全体最適により収益向上を目指し、物量減少等による不採算エリアの早期改善を図る、組織の統合による合理化策として、近隣営業所の統合、グループ会社の再編による合理化の推進、事業規模の拡大策として、既存事業の拡充、事業領域の拡大のためのM&Aの積極的推進並びに東南アジアを中心とした海外展開の検討であります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内規定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、いち早く全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転のさらなる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループでは、事業の拡大及び設備の更新に対応するため、物流施設、車両を中心に678,887千円の設備投資を実施いたしました。

物流施設においては、既存物流センターの改修等に193,821千円の設備投資を実施いたしました。

車両は、61台（更新を含む。）を購入し、485,065千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社(東京都武蔵野市)	物流事業	統括業務施設	276,046	333,736	378,420 (700.64)	22,697	8,442	1,019,342	62
埼玉物流センター (埼玉県所沢市) 他	物流事業	物流倉庫・ 車両	568,088	6,045,590	4,718,955 (83,027.11)	340,619	41,382	11,714,636	902

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
マコトトランスポートサービス株式会社	越谷営業所 (埼玉県越谷市)他4 営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	25,914	22,628	-	31,872	5,040	85,456	92
株式会社トランスメイト	市川営業所 (千葉県市川市)他5 営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	1,924	3,063	-	35,187	1,099	41,274	155
ジャパンフーズ物流株式会社	武蔵営業所 (埼玉県入間市)他3 営業所、1 出張所	物流事業	物流倉庫・ 車両	80,223	261,695	-	191,092	854	533,866	83
株式会社ジャステム	市川セン ター(千葉県市川市) 他1営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	1,145	172	-	46,123	227	47,668	52
株式会社エムズライン	武蔵野営業 所(東京都武蔵野市) 他1出張所	物流事業	事務機器	-	-	-	-	236	236	21
株式会社エス・トラスト	葛西セン ター(東京都江戸川 区)	物流事業	事務機器等	0	-	-	-	49	49	10
株式会社名商	本社(東 京都武蔵野 市)	物流事業	賃貸用共同 住宅等	-	92,390	-	-	1,020	93,410	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アイ ソネットライ ン	京葉営業所 (千葉県船 橋市)他8 営業所	物流事業	車両等	35,053	160	-	27,295	558	63,068	228
株式会社ケー ソー	松本セン ター(長野 県東筑摩 郡)他1営 業所、1出 張所	物流事業	物流倉庫・ 車両	13,792	313,240	209,464 (2,522.79)	-	2,972	539,469	66

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の他、主要な賃借ないしはリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるい はリース料(千円)
			土地	建物	
西東京物流センター (東京都青梅市)	物流事業	物流倉庫敷地(賃借)	土地	13,224.7	75,600
埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	6,664.3 6,423.8	98,332
所沢物流センター (埼玉県所沢市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	3,444.9 2,734.9	38,400
館林営業所 (群馬県館林市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	建物	8,886.9	87,300
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	物流事業	物流倉庫(賃借及びリース)	土地 建物	6,037.0 6,150.7	90,131
東海物流センター (愛知県北名古屋市)	物流事業	物流倉庫(賃借及びリース)	土地 建物	9,040.4 7,285.9	126,458
清洲出張所 (愛知県清須市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	3,999.0 2,126.0	24,499
原木営業所 (千葉県市川市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	建物	5,560.0	111,204
浜松営業所 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	建物	855.5	7,680
岡山営業所 (岡山県岡山市)	物流事業	物流倉庫(賃借)	建物	2,893.1	30,000
仙台物流センター (宮城県仙台市) 他13営業所	物流事業	車両(リース)	車両	382	284,457

国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるい はリース料 (千円)
				土地	建物	
マコトトランスポート サービス株式会社	越谷営業所(埼玉県越 谷市)他1営業所	物流事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	7,313.0 6,947.3	142,243
	越谷営業所(埼玉県越 谷市)他3営業所	物流事業	車両(リース)	車両	75	9,003
株式会社トランスメイ ト	宇都宮営業所(栃木県 鹿沼市)他3営業所	物流事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	19,084.2 5,325.3	77,579
	市川営業所(千葉県市 川市)他5営業所	物流事業	車両(リース)	車両	218	192,337

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるいはリース料 (千円)
				土地 建物		
ジャパンフーズ物流株式会社	中部物流センター(愛知県岩倉市)他 2営業所	物流事業	物流倉庫(賃借)	4,250.0 2,090.1		44,280
	武蔵営業所(埼玉県入間市)他3営業所、1出張所	物流事業	車両(リース)	98		25,946
株式会社ジャステム	市川センター(千葉県市川市)他1営業所	物流事業	物流倉庫(賃借)	3,660.1 3,972.2		52,006
	市川センター(千葉県市川市)他1営業所	物流事業	車両(リース)	53		100,691
株式会社エス・トラスト	葛西センター(東京都江戸川区)	物流事業	物流倉庫(賃借)	3,765.0 1,951.3		65,033
	葛西センター(東京都江戸川区)	物流事業	車両(リース)	11		14,114
株式会社アイソネットライン	京葉営業所(千葉県船橋市)他8営業所	物流事業	車両(リース)	251		337,962
株式会社ケーター	松本センター(長野県東筑摩郡)他1営業所、1出張所	物流事業	物流倉庫敷地(賃借)	23,124.1		42,590
	松本センター(長野県東筑摩郡)他1営業所、1出張所	物流事業	車両(リース)	48		33,767

(注) マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エス・トラスト及び株式会社ケーターの土地・建物には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定及び実施にあたっては、提出会社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	11,000,000	11,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月23日 (注)	1,100,000	11,000,000	544,500	2,176,900	543,400	1,868,430

(注) 有償一般募集

発行株式数 1,100,000株 発行価格 1,052円 資本組入額 495円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	19	71	37	7	11,758	11,924	-
所有株式数 (単元)	-	40,811	1,160	30,820	765	8	36,424	109,988	1,200
所有株式数の割 合(%)	-	37.10	1.05	28.02	0.70	0.01	33.12	100.00	-

(注) 自己株式270,246株は「個人その他」に2,702単元、「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,000	8.18
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番2号	5,631	5.11
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	5,420	4.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,950	4.50
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,700	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,506	3.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,250	2.95
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,702	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.36
株式会社ニチレイロジグループ 本社	東京都中央区築地七丁目17番1号	2,500	2.27
計	-	44,259	40.23

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数9,000百株は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,600	107,286	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	107,286	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中 町二丁目4番5号	270,200	-	270,200	2.45
計	-	270,200	-	270,200	2.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	24,518
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	270,246	-	270,246	-

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

配当金につきましては、従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今後も単元株(100株)以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、継続的な成長を実現するための設備投資資金に充当するとともに、財務体質を強化し資本効率の向上をしてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	160,946	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	849	832	814	666	695
最低(円)	650	752	553	540	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	610	600	610	632	647	695
最低(円)	577	580	592	604	616	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		中西 広明	昭和24年2月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年6月 当社取締役東海事業部長 平成13年6月 当社常務取締役 東日本第一事業部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長兼 東日本第二事業部長 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	249
常務取締役	営業本部長	林原 国雄	昭和28年1月9日生	昭和47年2月 当社入社 平成15年6月 当社取締役東日本第一事業部 長 平成16年7月 当社取締役兼株式会社ジャス テム代表取締役社長兼株式会 社エス・トラスト代表取締役 社長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼西日 本営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長 兼西日本営業部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注)3	156
常務取締役	管理本部長	宮崎 博史	昭和29年2月11日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 平成17年6月 同社管理部門財務部長 平成20年6月 同社管理本部財務部長 兼経理部長 平成23年6月 当社常務取締役経営企画部 掌兼管理本部長兼経理部長 平成25年4月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	106
取締役	内部統制統括 部長兼内部統 制推進部長	河辺 義隆	昭和30年9月20日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同庫秋田支店長 平成18年2月 同庫水産部長 平成21年6月 当社入社 経理部長 平成22年6月 当社取締役経理部長兼経営企画 部長 平成22年9月 当社取締役内部統制統括部長兼 内部統制推進部長兼経営企画部 長 平成22年10月 当社取締役内部統制統括部長兼 内部統制推進部長(現任)	(注)3	65
取締役	経理部長兼経 営企画部長	武藤 彰宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 株式会社レナウン入社 平成11年2月 同社経理部長 平成16年3月 株式会社レナウンダーバン ホールディングス経営企画部 長 平成17年3月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年3月 株式会社レナウン取締役執行 役員経営企画室長 平成22年9月 当社入社 経理部長 平成22年10月 当社経理部長兼経営企画部副 部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼経営企 画部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	広域事業部長	小峯 稔	昭和32年5月21日生	昭和55年7月 当社入社 平成15年6月 当社東日本第二事業部長 平成16年3月 当社東海事業部長 平成18年4月 当社西日本事業部長 平成23年6月 株式会社ジャステム出向 同 社代表取締役社長 株式会社エス・トラスト出向 同社代表取締役社長 平成24年4月 当社営業本部副部長 兼営業一部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副部長 兼営業一部長 平成24年9月 当社取締役広域事業部長 (現任)	(注)3	45
取締役	統括事業部長	林 義弘	昭和34年9月30日生	昭和55年2月 当社入社 平成16年6月 当社西日本事業部長 平成17年4月 当社営業一部長 平成18年4月 当社東日本第二事業部長 平成21年4月 株式会社トランスメイト出向 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役兼株式会社トラン スメイト代表取締役社長 平成24年9月 当社取締役統括事業部長 (現任)	(注)3	97
取締役		武淵 晴好	昭和28年6月3日生	昭和56年5月 当社入社 平成17年4月 当社東日本第一事業部長 平成19年11月 当社東日本第一事業部長 兼情報システム部長 平成21年6月 当社取締役東日本事業部長兼 情報システム部長 平成23年4月 当社取締役情報システム部管 掌兼東日本事業部長 平成24年9月 当社取締役(現任) 株式会社トランスメイト代表取 締役社長(現任)	(注)3	156
取締役		山崎 直昭	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫組合金融第一本部推進統 括部長 平成13年6月 同庫常務理事 平成17年6月 同庫専務理事 平成19年6月 協同乳業株式会社代表取締役 社長 当社取締役(現任) 平成25年6月 協同乳業株式会社取締役会長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		道田 和宏	昭和30年1月30日生	平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報システム部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長 平成15年12月 当社取締役 株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 当社仮監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	177
監査役		川上 修己	昭和21年11月25日生	昭和40年4月 大和産業株式会社入社 平成13年2月 同社取締役米穀部長 平成17年2月 同社常務取締役名古屋営業部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		高木 伸行	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 同社金融研究所企業調査部長 平成10年12月 同社引受審査部長 平成16年7月 同社金融経済研究所企画調査部長 平成19年7月 同社金融経済研究所長兼投資調査部長 平成21年2月 同社グローバルリサーチ本部 リサーチ・マネージング・ダイレクター 平成21年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター客員教授 平成21年4月 芝浦工業大学大学院工学マネ ジメント研究科非常勤講師 (現任) 平成25年3月 株式会社エラン社外監査役 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山口 誠	昭和23年7月19日生	昭和46年4月 協同乳業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役資材部長兼酪農部長 平成15年6月 同社取締役信越支社長 平成16年6月 広島協同乳業株式会社代表取 締役社長 平成20年6月 協同乳業株式会社取締役調達 本部長兼メイトーファイン フーズ株式会社代表取締役社 長 平成21年6月 同社専務取締役調達部長兼メ イトーファインフーズ株式会 社代表取締役社長 平成23年4月 同社専務取締役営業本部長 平成24年6月 同社顧問(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,075

- (注) 1. 取締役山崎直昭は、社外取締役であります。  
2. 監査役川上修己、高木伸行及び山口誠は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行うとともに、業務執行状況や法令遵守についてグループ内での監督機能を強化してまいります。業務執行状況や法令遵守についての監督を行うため、取締役会及びそれに準ずる機関として、グループ各社で構成するグループ経営会議を開催するなど、経営管理組織を充実させております。さらに、株主の信頼を高めるためにも、より一層透明な経営をめざし、適時・適切な情報開示（決算説明会、国内でのIR活動、ホームページでの情報開示）を実施しております。今後さらに充実させるため改革を進めてまいります。

企業統治の体制

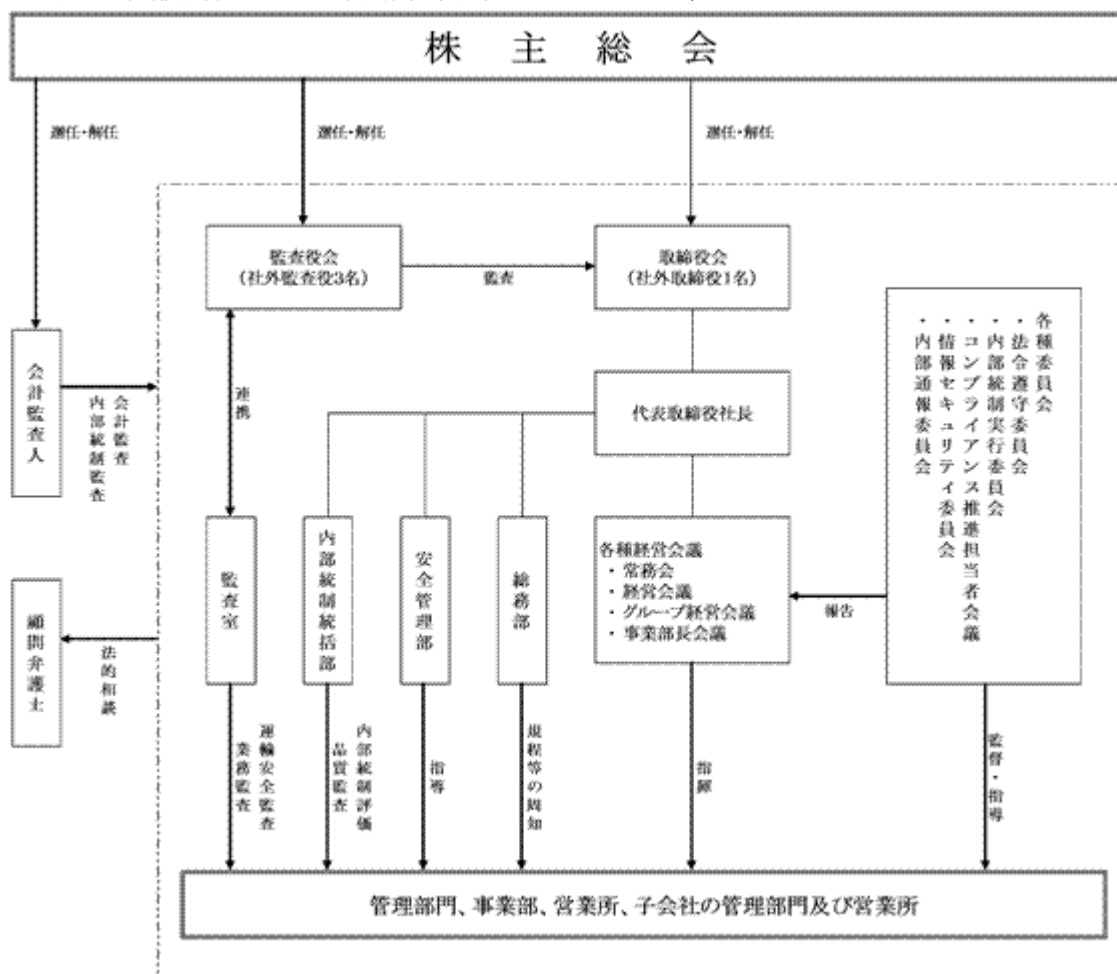
#### イ．企業統治の体制の概要と採用する理由

取締役会は9名（うち社外取締役1名）で構成されており、重要事項の決定や事業の状況についての報告を、取締役会のほか、原則毎月開催の常務会及び経営会議において実施し情報の共有化を行っております。当社は、取締役が少数であり、迅速な意思決定が行われており、監査役による監査も十分機能していると判断し、現段階では監査役設置会社形態を継続して採用しております。監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されており、取締役会のほかにも重要な常務会及び経営会議に出席し、業務執行の正当性及び結果責任、遵法に関して監視しており、経営の監査機能を十分に果たしております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システムの基本方針を制定し、コンプライアンスを統括する組織として社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置するとともに、それぞれのリスクに対応した管理体制を整備しております。具体的には「内部統制実行委員会」による財務報告に係る内部統制の運用管理の徹底、「コンプライアンス推進担当者会議」による法令遵守、運輸安全等の徹底、「情報セキュリティ委員会」による情報管理等、想定されるリスクに応じた体制を整備しております。

以上の内部統制システムの模式図は、以下の通りであります。





## 八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を実施する部門として、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設置しております。監査室は、専任スタッフ2名で構成されており、監査役と連携し年度監査計画により毎月数ヶ所の内部監査を実施し、法令の遵守や諸規程に基づいた業務の執行状況を確認するとともに、業務活動の合理性や効率性等を評価して、取締役及び監査役への報告並びに改善の提言を行っております。監査役は監査結果の報告を受け、指摘事項の検証やフォローを行うことにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役は、取締役会や月次の常務会及び経営会議、その他社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況や各部門の業務執行状況、取締役会の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合をもち、会計監査人から報告を受けるとともに、意見交換を行っております。

当社は、内部統制部門として内部統制統括部を設置し、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施しています。この内部統制評価は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査と密接に関連しているため、評価の独立性は保ちながらもこれら監査人と頻りに情報交換を行い、監査及び評価の実効性と効率性を高めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性確保と経営監督機能の強化を図るため、社外取締役及び社外監査役を選任する方針であります。社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有するものを選任する方針であります。

社外監査役には、経営陣から独立した立場にあるものを選任する方針であり、それにより取締役会の業務執行に対する監査機能を果たせるものと考えております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役山崎直昭氏は、当社株式を563千株保有しております協同乳業株式会社の取締役会長を兼務しており、金融機関で培った経験、見識に基づき適宜質問し意見を述べるとともに、乳業メーカーの経営者として物流改善策に対してアドバイスするなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社は協同乳業株式会社との間に乳製品輸送に関する取引関係があります。

社外監査役川上修己氏は、当社株式を80千株保有しております大和産業株式会社の代表取締役を兼務しており、企業経営者としての経験、見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。なお、当社は大和産業株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役高木伸行氏は、証券会社でのさまざまな職務で培った豊富な経験及び上場会社の関係諸法令に関する専門知識を有しており、また大学の客員教授、講師で培った幅広い見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役山口誠氏は、当社株式563千株保有しております協同乳業株式会社の顧問を兼任しており、乳業メーカーでの取締役として培った経験、見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査を太陽 A S G 有限責任監査法人に委嘱しております。業務を執行した公認会計士は下記の3名であります。

並木健治氏（連続して当社の監査を行っている年数 2年）

中野秀俊氏（同 5年）

土居一彦氏（同 3年）

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他12名であります。会計監査人は、監査の重点項目とその検討結果や内部統制等についての報告を取締役会、監査役会に対して行っているほか、経理部等と会計上の検討課題等の意見交換を随時行っております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与 (注)1	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,879	85,354	-	22,524	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17,544	13,851	-	3,693	1
社外役員	1,750	1,200	-	550	1

(注)1．賞与の金額は、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額であります。

2．当社は、平成21年6月26日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。

これに基づき、当事業年度に退任した取締役1名に対し56,500千円の退職慰労金を支給しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 743,705千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名糖産業株式会社	437,000	454,480	継続的な取引関係の維持、発展のため
株式会社ローソン	5,000	26,050	同上
味の素株式会社	13,030	13,525	同上
アサヒビール株式会社	6,115	11,210	同上
カゴメ株式会社	6,559	10,626	同上
日清食品ホールディングス株式会社	3,039	9,406	同上
丸大食品株式会社	27,337	8,775	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,193	5,971	同上
ワタミ株式会社	3,000	5,322	同上
株式会社ロック・フィールド	2,626	4,208	同上
ミニストップ株式会社	1,100	1,760	同上
株式会社ジェシー・コムサ	1,100	209	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名糖産業株式会社	437,000	432,630	継続的な取引関係の維持、発展のため
株式会社ローソン	5,000	36,250	同上
味の素株式会社	14,070	19,909	同上
アサヒビール株式会社	6,760	15,203	同上
日清食品ホールディングス株式会社	3,418	14,988	同上
カゴメ株式会社	7,271	12,979	同上
丸大食品株式会社	30,100	9,391	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,193	8,278	同上
株式会社ロック・フィールド	3,104	6,144	同上
ワタミ株式会社	3,000	5,199	同上
ミニストップ株式会社	1,100	1,677	同上
株式会社ジェシー・コムサ	1,100	393	同上

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	300	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	300	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務調査に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の事業規模及び業務特性等の要素を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,542,714	2,516,765
営業未収金	5,183,105	5,468,096
原材料及び貯蔵品	26,488	24,381
繰延税金資産	302,246	283,971
前払費用	260,415	200,790
その他	192,909	119,938
貸倒引当金	41	-
流動資産合計	8,507,838	8,613,943
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,063,420	6,855,081
減価償却累計額	6,090,465	5,863,785
機械装置及び運搬具(純額)	972,955	991,295
建物及び構築物	<sup>2</sup> 12,795,638	<sup>2</sup> 12,663,679
減価償却累計額	5,538,197	5,730,271
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 7,257,440	<sup>2</sup> 6,933,407
工具、器具及び備品	540,013	522,575
減価償却累計額	460,764	461,463
工具、器具及び備品(純額)	79,248	61,111
土地	5,230,090	5,230,090
リース資産	1,210,609	1,360,119
減価償却累計額	479,244	665,230
リース資産(純額)	731,365	694,888
建設仮勘定	-	562
有形固定資産合計	14,271,100	13,911,356
無形固定資産		
ソフトウェア	199,622	132,177
ソフトウェア仮勘定	25,471	-
その他	80,974	106,122
無形固定資産合計	306,068	238,299
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,412,450	<sup>1</sup> 1,507,663
長期貸付金	248,191	202,429
長期前払費用	71,672	58,264
繰延税金資産	1,498,712	1,494,393
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,323,453	1,286,895
その他	222,529	217,693
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	5,120,726	5,111,055
固定資産合計	19,697,895	19,260,711
資産合計	28,205,734	27,874,654

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,629,681	1,806,877
短期借入金	3,664,000	2,784,000
1年内返済予定の長期借入金	2 976,310	2 1,054,215
リース債務	184,783	205,813
未払金	96,897	110,854
未払費用	1,278,659	1,301,925
未払法人税等	92,886	207,027
未払消費税等	255,362	299,904
賞与引当金	534,000	528,636
役員賞与引当金	47,649	26,768
その他	358,941	371,776
流動負債合計	9,119,172	8,697,799
固定負債		
長期借入金	2 2,836,813	2 2,644,732
リース債務	577,391	519,127
退職給付引当金	3,494,168	3,572,104
長期未払金	220,871	161,825
預り保証金	176,716	185,082
資産除去債務	464,322	447,963
その他	132,630	107,194
固定負債合計	7,902,914	7,638,030
負債合計	17,022,086	16,335,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,551,890	7,886,893
自己株式	309,611	309,635
株主資本合計	11,287,609	11,622,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,961	83,763
その他の包括利益累計額合計	103,961	83,763
純資産合計	11,183,647	11,538,824
負債純資産合計	28,205,734	27,874,654

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	44,717,198	44,973,021
営業原価	42,711,530	42,905,886
営業総利益	2,005,667	2,067,135
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,560,894	<sub>1</sub> 1,399,585
営業利益	444,772	667,549
営業外収益		
受取利息	8,621	7,188
受取配当金	13,539	13,268
助成金収入	11,257	26,628
受取保険返戻金	4,241	4,120
被害事故損害賠償金収入	23,056	18,100
商品廃棄代行手数料	29,740	18,045
持分法による投資利益	41,074	59,366
その他	73,784	96,999
営業外収益合計	205,316	243,718
営業外費用		
支払利息	103,072	90,994
支払手数料	-	17,490
その他	39,794	15,507
営業外費用合計	142,867	123,993
経常利益	507,221	787,274
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 39,517	<sub>2</sub> 63,295
災害損失引当金戻入額	30,847	-
特別利益合計	70,364	63,295
特別損失		
固定資産除売却損	<sub>3</sub> 4,323	<sub>3</sub> 3,969
減損損失	75,249	-
投資有価証券売却損	74	-
投資有価証券評価損	88	-
ゴルフ会員権評価損	2,550	1,500
訴訟損失引当金繰入額	13,061	-
割増退職金	45,571	896
災害による損失	4,452	-
事業所閉鎖損失	35,759	-
特別損失合計	181,130	6,365
税金等調整前当期純利益	396,454	844,204
法人税、住民税及び事業税	220,974	333,643
法人税等調整額	168,382	14,611
法人税等合計	389,356	348,254
少数株主損益調整前当期純利益	7,098	495,950
当期純利益	7,098	495,950



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,098	495,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,462	14,148
持分法適用会社に対する持分相当額	2,892	6,050
その他の包括利益合計	3,570	20,198
包括利益	3,527	516,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,527	516,148
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,900	2,176,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,705,739	7,551,890
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
当期純利益	7,098	495,950
当期変動額合計	153,848	335,003
当期末残高	7,551,890	7,886,893
<b>自己株式</b>		
当期首残高	309,611	309,611
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	309,611	309,635
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,441,458	11,287,609
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
当期純利益	7,098	495,950
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	153,848	334,978
当期末残高	11,287,609	11,622,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100,391	103,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,570	20,198
当期変動額合計	3,570	20,198
当期末残高	103,961	83,763
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	100,391	103,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,570	20,198
当期変動額合計	3,570	20,198
当期末残高	103,961	83,763

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,341,066	11,183,647
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
当期純利益	7,098	495,950
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,570	20,198
当期変動額合計	157,419	355,177
当期末残高	11,183,647	11,538,824

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	396,454	844,204
減価償却費	1,392,681	1,347,263
減損損失	75,249	-
建設協力金償却	59,288	59,288
固定資産除売却損益（は益）	35,193	59,326
ゴルフ会員権評価損	2,550	1,500
投資有価証券評価損益（は益）	88	-
投資有価証券売却損益（は益）	74	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	49	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	153,438	77,936
賞与引当金の増減額（は減少）	30,009	5,363
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,533	20,881
災害による損失	4,452	-
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	98,464	-
受取利息及び受取配当金	22,160	20,457
支払利息	103,072	90,994
持分法による投資損益（は益）	41,074	59,366
売上債権の増減額（は増加）	901,205	284,990
たな卸資産の増減額（は増加）	147	2,106
仕入債務の増減額（は減少）	48,684	177,195
未払消費税等の増減額（は減少）	88,994	54,789
割増退職金	45,571	896
その他	247,517	45,941
小計	1,390,908	2,159,805
利息及び配当金の受取額	16,386	15,730
利息の支払額	100,257	90,974
災害損失の支払額	4,452	-
訴訟和解金の支払額	24,276	-
割増退職金の支払額	45,571	896
法人税等の支払額	314,879	186,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,857	1,896,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	34,441	8,565
投資有価証券の売却による収入	19,915	-
有形固定資産の取得による支出	1,297,092	662,224
有形固定資産の売却による収入	67,470	100,918
無形固定資産の取得による支出	65,088	28,829
長期前払費用の支出額	2,401	819
貸付けによる支出	23,700	24,140
貸付金の回収による収入	14,292	23,749
その他の投資の取得支出	32,842	21,842
その他の投資の返戻収入	61,285	61,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292,602	560,059

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,180,000	700,000
短期借入金の返済による支出	712,000	1,580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<sub>2</sub> 221,675	<sub>2</sub> 207,689
長期借入れによる収入	960,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,704,789	1,114,176
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	161,082	160,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,453	1,362,805
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,292	25,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,007	<sub>1</sub> 2,542,714
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 2,542,714	<sub>1</sub> 2,516,765

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 直販配送株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2年～12年

建物及び構築物 3年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円増加しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	589,193千円	653,709千円

2. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	204,246千円	189,892千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	22,415千円	7,355千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	232,242千円	185,719千円
従業員給料手当	484,850	460,429
役員賞与引当金繰入額	47,649	26,768
賞与引当金繰入額	29,911	29,429
退職給付費用	26,773	28,764

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	39,478千円	63,255千円
工具、器具及び備品	39	39
計	39,517	63,295



3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	100千円	96千円
(除却損)		
機械装置及び運搬具	909千円	295千円
建物及び構築物	1,925	2,432
工具、器具及び備品	1,308	426
ソフトウェア	79	718
計	4,222	3,872

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,001千円	22,130千円
組替調整額	163	-
税効果調整前	3,165	22,130
税効果額	9,627	7,982
その他有価証券評価差額金	6,462	14,148
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,892	6,050
その他の包括利益合計	3,570	20,198

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,205	-	-	270,205
合計	270,205	-	-	270,205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,205	41	-	270,246
合計	270,205	41	-	270,246

(変動事由の概要)

単元未満株主による、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 41株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,542,714千円	2,516,765千円
現金及び現金同等物	2,542,714	2,516,765

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	75,932千円	170,455千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、事業用車両、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	815,973千円	757,412千円	17,084千円	41,477千円
建物及び構築物	2,529,646	1,958,574	160,638	410,434
工具、器具及び備品	136,781	132,340	160	4,280
その他	32,003	31,438	-	565
合計	3,514,404	2,879,764	177,882	456,757

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	286,850千円	267,346千円	16,582千円	2,920千円
建物及び構築物	2,524,951	2,055,788	160,638	308,525
工具、器具及び備品	15,671	15,448	160	62
合計	2,827,472	2,338,583	177,380	311,508

(2)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	249,780千円	188,203千円
1年超	1,387,699	1,198,980
合計	1,637,479	1,387,183
リース資産減損勘定残高	107,125	85,593

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	458,102千円	277,907千円
リース資産減損勘定の取崩額	21,531	21,531
減価償却費相当額	197,878	114,638
支払利息相当額	107,733	93,648

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	394,776千円	480,054千円
1年超	1,388,879	1,536,947
合計	1,783,655	2,017,002

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に物流事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

資産

営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金及び従業員貸付金制度に基づく当グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長16年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

敷金及び保証金は、主に不動産賃貸借契約に基づく当グループの物流センターに係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日後最長11年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還期限は長期借入金が決算日後最長6年、リース債務が決算日後最長13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業未収金、長期貸付金並びに敷金及び保証金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,542,714	2,542,714	-
(2) 営業未収金	5,183,105	5,183,105	-
(3) 投資有価証券	622,597	622,597	-
(4) 長期貸付金( 1 )	307,415	320,137	12,722
(5) 敷金及び保証金	398,878	365,178	33,699
資産計	9,054,711	9,033,733	20,977
(6) 営業未払金	1,629,681	1,629,681	-
(7) 短期借入金	3,664,000	3,664,000	-
(8) 長期借入金( 2 )	3,813,123	3,847,137	34,014
(9) リース債務( 2 )	762,175	806,125	43,949
負債計	9,868,980	9,946,944	77,964

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,516,765	2,516,765	-
(2) 営業未収金	5,468,096	5,468,096	-
(3) 投資有価証券	653,293	653,293	-
(4) 長期貸付金( 1 )	262,884	274,918	12,033
(5) 敷金及び保証金	398,878	383,361	15,516
資産計	9,299,918	9,296,435	3,483
(6) 営業未払金	1,806,877	1,806,877	-
(7) 短期借入金	2,784,000	2,784,000	-
(8) 長期借入金( 2 )	3,698,947	3,743,005	44,058
(9) リース債務( 2 )	724,941	778,860	53,919
負債計	9,014,765	9,112,743	97,977

( 1 ) 1年以内に回収予定のものを含めております。

( 2 ) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価のうち、約定に定めのあるものの敷金及び保証金の時価については、リスクフリーレートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (関連会社株式を含む) ( 1 )	769,853千円	834,369千円
非上場債券 ( 1 )	20,000	20,000
敷金及び保証金 ( 2 )	924,574	888,017

( 1 ) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) 市場価格がなく、かつ退去までの実質的な預託期間を算定することが困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,542,714	-	-	-
営業未収金	5,183,105	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	20,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	14,782	-
長期貸付金	59,223	179,538	58,524	10,129
敷金及び保証金	-	55,403	242,725	100,750
合計	7,785,043	254,941	316,032	110,879

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,516,765	-	-	-
営業未収金	5,468,096	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	20,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	17,344	-
長期貸付金	60,455	145,534	56,478	416
敷金及び保証金	-	55,403	242,725	100,750
合計	8,045,317	220,938	316,547	101,166

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,664,000	-	-	-	-	-
長期借入金	976,310	806,619	732,214	594,354	397,779	305,847
リース債務	184,783	175,014	110,898	74,883	49,172	167,422

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,784,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,054,215	979,810	792,950	527,775	245,567	98,630
リース債務	205,813	143,901	106,893	81,897	63,005	124,676

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,402	82,865	23,537
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,402	82,865	23,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	482,814	661,348	178,533
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	33,379	42,391	9,011
	小計	516,194	703,739	187,545
合計		622,597	786,604	164,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額769,853千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,247	115,860	59,387
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	11,135	10,636	499
	小計	186,383	126,497	59,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	437,829	637,118	199,289
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	29,080	31,754	2,673
	小計	466,909	668,873	201,963
合計		653,293	795,370	142,076

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額834,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、当グループの一社である株式会社ケーターは、複数事業主制度の企業年金（総合型）を併用しております。同社の加入する企業年金（総合型）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	5,625,841千円	4,078,276千円
年金財政計算上の給付債務の額	5,803,706	5,978,998
差引額	177,865	1,900,721

(2) 制度全体に占める同社の掛金拠出割合

平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
5.1%	5.2%

また、同社が加入している企業年金（総合型）〔長野県卸商業団地厚生年金基金〕が、AIJ投資顧問を運用先の一つとしておりました。この結果、平成24年3月31日時点で同基金の積立金総額が最低責任準備金の8割を下回り、平成24年11月30日付で厚生労働大臣から「指定基金」に指定されました。これを受けて、同基金では健全化計画を策定し、回復に向けて対応を行っているところであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度73,065千円、当連結会計年度1,283,275千円）及び資産評価調整額（前連結会計年度250,930千円、当連結会計年度617,446千円）であります。なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合と一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	3,473,511	3,539,644
(2) 未積立退職給付債務(1)（千円）	3,473,511	3,539,644
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	20,657	32,459
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2) + (3) + (4)（千円）	3,494,168	3,572,104
(6) 退職給付引当金(5)（千円）	3,494,168	3,572,104

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	407,280	351,382
(1) 勤務費用(千円)(注)	365,230	319,379
(2) 利息費用(千円)	38,390	39,626
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,659	7,622

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度におきましては、上記退職給付費用以外に、割増退職金45,571千円を支払っており、特別損失として計上しております。

3. 当連結会計年度におきましては、上記退職給付費用以外に、割増退職金896千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	204,409千円	202,390千円
未払費用	32,040	31,568
未払事業税	11,476	24,861
退職給付引当金	1,259,303	1,283,786
未払役員退職慰労金	54,137	32,089
長期未払金	27,567	27,134
減損損失	122,437	83,418
減価償却超過額	22,902	20,317
未実現固定資産売却益	94,895	89,055
投資有価証券評価損	13,218	13,218
ゴルフ会員権評価損	54,579	55,113
繰越欠損金	38,110	15,963
資産除去債務	157,065	160,227
その他有価証券評価差額金	66,841	71,979
その他	840	913
繰延税金資産小計	2,159,824	2,112,039
評価性引当額	287,683	255,875
繰延税金資産合計	1,872,140	1,856,163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,389	21,510
資産除去費用	60,332	55,891
その他	2,460	395
繰延税金負債合計	71,181	77,798
繰延税金資産の純額	1,800,958	1,778,365

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	302,246千円	283,971千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,498,712	1,494,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2	41.3
差引	57.5	3.3
(項目別内訳)		
住民税均等割	14.7	6.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
評価性引当額の変動額	12.0	3.7
持分法による投資利益	4.2	2.7
税率変更に伴う影響額	48.8	-
その他	5.5	1.4
合計	57.5	3.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	430,589千円	464,322千円
時の経過による調整額	9,155	9,256
見積りの変更に伴う増加額(注)	24,932	-
資産除去債務の履行による減少額	353	25,615
期末残高	464,322	447,963

(注) 前連結会計年度において、事業所閉鎖を決定し、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所等の原状回復に係る債務であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当グループが使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,229,262千円	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042円29銭	1,075円40銭
1株当たり当期純利益金額	0円66銭	46円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,098	495,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,098	495,950
期中平均株式数(株)	10,729,795	10,729,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,664,000	2,784,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	976,310	1,054,215	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	184,783	205,813	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,836,813	2,644,732	1.5	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	577,391	519,127	3.0	平成26年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,239,298	7,207,888	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	979,810	792,950	527,775	245,567
リース債務	143,901	106,893	81,897	63,005

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	11,050,028	23,016,808	34,363,706	44,973,021
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	259,029	864,998	1,058,442	844,204
四半期(当期)純利益金額 (千円)	168,538	545,646	646,795	495,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.71	50.85	60.28	46.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.71	35.15	9.43	14.06

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,883,200	1,942,268
営業未収金	4,696,879	4,960,982
原材料及び貯蔵品	19,578	19,570
前払費用	206,067	160,961
繰延税金資産	188,219	164,486
短期貸付金	82,297	97,166
未収入金	156,256	100,368
その他	5,314	5,037
貸倒引当金	41	-
流動資産合計	7,237,772	7,450,841
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,722,340	4,467,084
減価償却累計額	4,265,599	4,025,690
車両運搬具(純額)	456,740	441,394
建物	10,535,152	10,463,256
減価償却累計額	4,199,548	4,413,380
建物(純額)	6,335,604	6,049,875
構築物	1,191,383	1,109,684
減価償却累計額	847,111	780,232
構築物(純額)	344,272	329,451
機械及び装置	1,467,026	1,467,933
減価償却累計額	1,045,928	1,065,193
機械及び装置(純額)	421,098	402,739
工具、器具及び備品	435,862	417,625
減価償却累計額	370,667	367,800
工具、器具及び備品(純額)	65,194	49,824
土地	5,097,375	5,097,375
リース資産	665,510	689,328
減価償却累計額	236,215	326,011
リース資産(純額)	429,295	363,316
有形固定資産合計	13,149,581	12,733,978
無形固定資産		
借地権	69,115	69,115
ソフトウェア	115,248	97,749
ソフトウェア仮勘定	25,471	-
電話加入権	20,872	20,872
無形固定資産合計	230,707	187,737

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	785,585	803,922
関係会社株式	875,638	875,638
出資金	2,060	2,060
長期貸付金	220,215	174,266
従業員長期貸付金	26,751	23,323
関係会社長期貸付金	7,960	-
長期前払費用	69,918	56,701
繰延税金資産	1,186,965	1,166,627
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,247,426	1,213,210
会員権	104,943	103,443
その他	95,584	92,238
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,966,764	4,855,147
固定資産合計	18,347,053	17,776,863
資産合計	25,584,826	25,227,704
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2,356,919	2,546,018
短期借入金	3,664,000	2,784,000
1年内返済予定の長期借入金	951,010	1,036,620
関係会社短期借入金	2,450,000	2,580,000
リース債務	86,078	79,679
未払金	90,947	84,107
未払費用	672,956	673,977
未払法人税等	47,671	113,733
未払消費税等	126,753	178,449
前受金	47,985	53,061
預り金	115,356	120,286
賞与引当金	325,003	316,299
役員賞与引当金	47,649	26,768
その他	27,225	27,344
流動負債合計	11,009,557	10,620,346
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,770,418	2,595,932
リース債務	364,357	305,962
退職給付引当金	2,851,087	2,896,381
長期未払金	219,379	161,825
預り保証金	174,676	183,042
資産除去債務	415,276	397,906
その他	105,730	80,822
固定負債合計	6,900,926	6,621,873
負債合計	17,910,483	17,242,219

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,176,900	2,176,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	544,225	544,225
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,291,000	3,291,000
繰越利益剰余金	213,993	517,452
利益剰余金合計	4,049,218	4,352,677
自己株式	309,611	309,635
株主資本合計	7,784,936	8,088,371
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	110,594	102,886
評価・換算差額等合計	110,594	102,886
純資産合計	7,674,342	7,985,484
負債純資産合計	25,584,826	25,227,704

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	41,702,435	42,199,884
営業原価	<sup>1</sup> 40,540,690	<sup>1</sup> 40,904,446
営業総利益	1,161,744	1,295,438
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,184,201	<sup>2</sup> 1,075,415
営業利益又は営業損失( )	22,457	220,022
営業外収益		
受取利息	12,289	10,113
受取配当金	<sup>1</sup> 98,166	<sup>1</sup> 298,022
受取業務指導料	<sup>1</sup> 129,600	<sup>1</sup> 129,600
被害事故損害賠償金収入	14,390	10,894
その他	87,660	112,749
営業外収益合計	342,105	561,380
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 125,565	<sup>1</sup> 117,300
支払手数料	-	15,116
その他	25,399	11,414
営業外費用合計	150,964	143,832
経常利益	168,684	637,571
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 32,241	<sup>3</sup> 52,009
災害損失引当金戻入額	30,847	-
特別利益合計	63,088	52,009
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 2,784	<sup>4</sup> 1,835
減損損失	75,249	-
投資有価証券売却損	74	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,500
訴訟損失引当金繰入額	13,061	-
割増退職金	8,667	-
災害による損失	4,452	-
事業所閉鎖損失	46,867	-
特別損失合計	151,157	3,335
税引前当期純利益	80,615	686,245
法人税、住民税及び事業税	91,824	182,036
法人税等調整額	151,773	39,802
法人税等合計	243,597	221,839
当期純利益又は当期純損失( )	162,982	464,406

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		9,623,128 (306,555) (217,302)	23.7	9,689,193 (297,520) (204,993)	23.7
2. 経費					
チャーター料		24,504,385		25,147,779	
賃借料		1,569,357		1,538,916	
租税公課		177,104		164,955	
保険料		53,461		62,740	
事故費		12,998		9,745	
減価償却費		1,069,963		990,446	
リース料		509,856		444,469	
動力費		314,891		364,292	
燃料費		949,095		890,022	
タイヤ・チューブ費		59,791		57,622	
修繕費		399,547		401,209	
通行料		464,430		464,203	
外注委託費		319,034		195,049	
その他		513,643		483,799	
経費計		30,917,562	76.3	31,215,253	76.3
営業原価計		40,540,690	100.0	40,904,446	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	544,225	544,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,791,000	3,291,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,291,000	3,291,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,922	213,993
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	162,982	464,406
当期変動額合計	176,070	303,459
当期末残高	213,993	517,452
利益剰余金合計		
当期首残高	4,373,147	4,049,218
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
当期純利益又は当期純損失( )	162,982	464,406
当期変動額合計	323,929	303,459
当期末残高	4,049,218	4,352,677

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	309,611	309,611
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	309,611	309,635
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,108,866	7,784,936
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
当期純利益又は当期純損失( )	162,982	464,406
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	323,929	303,434
当期末残高	7,784,936	8,088,371
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	101,108	110,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,486	7,707
当期変動額合計	9,486	7,707
当期末残高	110,594	102,886
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	101,108	110,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,486	7,707
当期変動額合計	9,486	7,707
当期末残高	110,594	102,886
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,007,758	7,674,342
当期変動額		
剰余金の配当	160,946	160,946
当期純利益又は当期純損失( )	162,982	464,406
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,486	7,707
当期変動額合計	333,415	311,142
当期末残高	7,674,342	7,985,484



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 2年～6年  
建物 3年～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	511,338千円	526,760千円
営業未払金	1,251,334	1,281,957
短期借入金	2,450,000	2,580,000

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業原価(チャーター料)	14,899,790千円	14,351,665千円
受取配当金	85,700	285,699
受取業務指導料	129,600	129,600
支払利息	35,065	38,445

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	116,651千円	100,405千円
従業員給料	368,426	359,956
従業員賞与	61,432	52,951
役員賞与引当金繰入額	47,649	26,768
賞与引当金繰入額	18,447	18,778
退職給付費用	17,379	19,343
法定福利費	74,791	78,148
減価償却費	76,404	79,228

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費に属する費用	約10%	約7%
一般管理費に属する費用	約90%	約93%

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	32,241千円	52,009千円

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(売却損)		
車両運搬具	55千円	78千円
(除却損)		
車両運搬具	430千円	295千円
建物	1,713	324
構築物	-	0
機械装置	324	0
工具、器具及び備品	180	419
ソフトウェア	79	718
計	2,729	1,757

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	270,205	-	-	270,205
合計	270,205	-	-	270,205

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	270,205	41	-	270,246
合計	270,205	41	-	270,246

(変更事由の概要)

単元未満株主による、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 41株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,330千円	5,828千円	501千円	-千円
建物	2,524,951	1,953,929	160,638	410,383
機械及び装置	356,568	325,050	16,582	14,935
工具、器具及び備品	86,554	83,672	160	2,722
その他	27,843	27,391	-	452
合計	3,002,247	2,395,871	177,882	428,493

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,524,951千円	2,055,788千円	160,638千円	308,525千円
機械及び装置	279,100	259,795	16,582	2,721
工具、器具及び備品	9,026	8,865	160	-
合計	2,813,077	2,324,450	177,380	311,246

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	195,305千円	187,284千円
1年超	1,386,275	1,198,980
合計	1,581,580	1,386,264
リース資産減損勘定の残高	107,125	85,593

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	314,100千円	275,309千円
リース資産減損勘定の取崩額	21,531	21,531
減価償却費相当額	144,182	113,766
支払利息相当額	104,152	93,585

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	194,704千円	148,447千円
1年超	837,250	650,458
合計	1,031,954	798,905

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	123,533千円	120,225千円
未払費用	19,639	19,116
未払事業税	8,244	16,884
退職給付引当金	1,024,104	1,037,547
未払役員退職慰労金	53,564	32,089
長期未払金	27,567	27,134
減損損失	122,437	82,492
投資有価証券評価損	5,761	5,761
その他有価証券評価差額金	66,838	71,979
ゴルフ会員権評価損	44,061	44,596
資産除去債務	139,118	141,813
その他	15	-
繰延税金資産小計	1,634,888	1,599,641
評価性引当額	203,254	206,483
繰延税金資産合計	1,431,634	1,393,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,595	15,005
資産除去費用	50,853	47,038
繰延税金負債合計	56,449	62,043
繰延税金資産の純額	1,375,184	1,331,114

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	188,219千円	164,486千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,186,965	1,166,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%	38.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	302.1	32.3
差引	261.4	5.7
(項目別内訳)		
住民税均等割	63.4	6.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	2.1
役員賞与引当金損金不算入額	20.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.2	16.0
評価性引当額の変動額	3.9	0.5
税率変更に伴う影響額	198.3	-
その他	-	0.2
合計	261.4	5.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当社が保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
期首残高	382,619千円	415,276千円
時の経過による調整額	8,078	8,245
見積りの変更に伴う増加額(注)	24,932	-
資産除去債務の履行による減少額	353	25,615
期末残高	415,276	397,906

(注) 前事業年度において、事業所閉鎖を決定し、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所等の原状回復に係る債務であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	715円23銭	744円24銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	15円18銭	43円28銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 ありません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損  
 失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	162,982	464,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額( )(千円)	162,982	464,406
期中平均株式数(株)	10,729,795	10,729,782

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	名糖産業株式会社	437,000
		共栄火災海上保険株式会社	357
		株式会社ローソン	5,000
		協同乳業株式会社	300,000
		名糖株式会社	14,000
		味の素株式会社	14,070
		大和産業株式会社	50,000
		アサヒビール株式会社	6,760
		日清食品ホールディングス株式会社	3,418
		カゴメ株式会社	7,271
		その他(8銘柄)	40,606
計		878,483	743,705

【債券】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ポーランド共和国円貨債券	200,000
			20,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) エブリワン	1,530
		(投資信託受益証券) ダイワ・バリュー株・オープン	14,425,687
		(投資信託受益証券) 日本株アクティブ・ファンド	17,825,908
		計	32,253,125
			40,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	4,722,340	360,464	615,720	4,467,084	4,025,690	368,711	441,394
建物	10,535,152	85,588	157,485	10,463,256	4,413,380	371,791	6,049,875
構築物	1,191,383	38,350	120,049	1,109,684	780,232	53,428	329,451
機械及び装置	1,467,026	71,488	70,581	1,467,933	1,065,193	90,123	402,739
工具、器具及び備品	435,862	13,922	32,159	417,625	367,800	28,811	49,824
土地	5,097,375	-	-	5,097,375	-	-	5,097,375
リース資産	665,510	23,817	-	689,328	326,011	89,796	363,316
有形固定資産計	24,114,652	593,631	995,412	23,712,287	10,978,309	1,002,662	12,733,978
無形固定資産							
借地権	69,115	-	-	69,115	-	-	69,115
ソフトウェア	495,707	50,192	41,335	504,564	406,814	66,973	97,749
ソフトウェア仮勘定	25,471	-	25,471	-	-	-	-
電話加入権	20,872	-	-	20,872	-	-	20,872
無形固定資産計	61,166	50,192	66,806	594,552	406,814	66,973	187,737
長期前払費用	317,546	250	113,214	204,582	147,881	4,552	56,701

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車等購入(38台)	350,929千円
建物	日高物流センター	38,731千円
	関西物流センター	9,489千円
	新潟営業所	7,207千円
構築物	日高物流センター	26,264千円
	千葉物流センター	9,300千円
機械及び装置	日高物流センター	38,772千円
	新潟営業所	8,146千円
	三芳営業所	7,633千円
工具、器具及び備品	日高物流センター	6,400千円
リース資産	フォークリフト(4台)	14,637千円
	情報関連サーバー	4,480千円
ソフトウェア	受払システム関連	37,178千円
	経理システム関連	3,996千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車等除売却(68台)	611,775千円
建物	旧宇都宮営業所	93,784千円
	北千葉営業所	62,292千円
構築物	北千葉営業所	102,177千円
	旧宇都宮営業所	16,259千円
機械及び装置	旧宇都宮営業所	24,367千円
	新潟営業所	14,854千円
	北千葉営業所	13,718千円
工具、器具及び備品	旧入間物流センター	14,471千円
	北千葉営業所	9,151千円
	パソコン(48台)	7,905千円
ソフトウェア	所沢物流センター	20,173千円
	情報システム関連	12,582千円
ソフトウェア仮勘定	受払システム関連	25,471千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41	-	-	41	-
賞与引当金	325,003	316,299	325,003	-	316,299
役員賞与引当金	47,649	26,768	31,815	15,833	26,768

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、期首残高の洗替による戻入額であります。  
 2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、引当金と支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,147
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	1,937,736
別段預金	1,373
小計	1,939,121
合計	1,942,268

2) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品株式会社	568,083
ネットワークサービス株式会社	421,616
タカナシ販売株式会社	266,509
株式会社アイソネットライン	264,982
株式会社ファミリーマート	253,099
その他	3,186,690
合計	4,960,982

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,696,879	44,309,879	44,045,776	4,960,982	89.9	39.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
感染症対策品	7,884
軽油・ガソリン	7,478
社内消費被服	1,723
防災用品	667
切手・はがき類	634
その他	1,184
合計	19,570

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社トランスメイト	297,640
株式会社アイソネットライン	279,694
ジャパンフーズ物流株式会社	247,291
マコトトランスポートサービス株式会社	173,252
株式会社ジャステム	143,037
その他	1,405,101
合計	2,546,018

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	1,600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,082,000
株式会社みずほ銀行	102,000
合計	2,784,000

3) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社ケーター	620,000
マコトトランスポートサービス株式会社	530,000
株式会社トランスメイト	410,000
株式会社アイソネットライン	350,000
株式会社ジャステム	300,000
株式会社エムズライン	170,000
株式会社名商	110,000
株式会社エス・トラスト	90,000
合計	2,580,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	818,250
日本生命保険相互会社	404,650
株式会社三菱東京UFJ銀行	447,050
商工組合中央金庫	236,435
株式会社みずほ銀行	226,719
三井住友信託銀行株式会社	146,910
明治安田生命保険相互会社	151,800
株式会社八十二銀行	117,868
第一生命保険株式会社	46,250
合計	2,595,932

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,863,921
未認識数理計算上の差異	32,459
合計	2,896,381

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.meiun.co.jp">http://www.meiun.co.jp</a>
株主に対する特典	100株以上の株主に優待制度があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出  
（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出  
（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成25年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖運輸株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、名糖運輸株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。